
第 38 期 株主通信 (期末報告)

平成19年 4 月 1 日から
平成20年 3 月31日まで

 **山梨ビューティ工業株式会社**

JASDAQ (証券コード 5935)

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げますとともに、当社第38期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期における我が国経済は、輸出の増加や企業収益の改善などから、景気は回復基調で始まりましたが、原油や鋼材価格の高騰、米国を中心としたサブプライムローン問題の拡大などの影響を受け、景気の先行きに減速感がでてまいりました。

建設業界においては、公共投資予算の減少傾向のほか、建築基準法の改正、大手ゼネコンの談合問題、鋼材価格等の値上がりなどの影響を受け、一段と厳しい市場環境にありました。

このような状況のもとで、当社は、「お客様のご期待・ご要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本として、新製品の開発・市場投入を行うとともに積極的な営業活動を展開してまいりました。また、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業を目指して、太陽光発電屋根などの環境対応製品の普及に努め、業績の伸展を図ってまいりました。

しかしながら、予想以上の鋼材価格の高騰、受注環境の低迷による競争激化、大型案件の減少のほか、建築基準法改正や市況の変化による一部物件の未着工・工期の遅延などの影響を受けて、予定した売上高を確保することができませんでした。

このような厳しい状況を克服するために、従来にも増して、当社の確かな技術に裏付けられた高品質・高機能製品を拡充し、提案営業を強化することにより、売上の拡大を目指すとともに、利益率の向上を図ってまいります。

また、エネルギー問題やCO₂排出量削減への対策として、今後の市場拡大が見込まれる太陽光発電屋根・新型トップライトなどの環境対応製品や、今まで金属屋根では対応できなかったビル・マンションの屋上改修にも対応するサードルーフ・スチール防水屋根等を重点的に販売していくことにより、売上の拡大を図ってまいります。

今後とも、お客様が期待される新製品の開発、製品品質および施工品質の向上により、お客様満足度を一段と高めてまいりますとともに、コンプライアンス重視の経営と内部統制の充実をすすめ、皆様からさらに信頼される企業として、社会に貢献してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

鈴木元旦

事業の経過およびその成果

当期における我が国経済は、輸出の増加や企業収益の改善などから、景気は回復基調で始まりましたが、原油や鋼材価格の高騰、米国を中心としたサブプライムローン問題の拡大などの影響を受け、景気の先行きに減速感が出てまいりました。

また、建設業界においては、公共投資予算の減少傾向のほか、建築基準法の改正、大手ゼネコンの談合問題、鋼材価格等の値上がりなどの影響を受け、一段と厳しい市場環境にありました。

このような状況のなか、当社は民間物件の受注拡大、新規分野であるシート防水屋根の普及に努めてまいりましたが、受注環境の低迷による競争激化、大型案件の減少のほか、一部物件の未着工・工期の遅延などにより、予定した売上高を確保することができませんでした。

この結果、当期の売上高は6,602百万円（前期比6.2%減）となりました。その内訳は製品売上高が4,202百万円（前期比5.6%増）、請負工事高が2,399百万円（前期比21.5%減）となりました。また、損益面においては、売上高が減少したことにより、経常損失は63百万円（前期は経常利益184百万円）、当期純損失は90百万円（前期は当期純利益162百万円）となりました。

財産および損益の推移

| 区 分 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|
| | (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | (当事業年度) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) |
| 売 上 高 (千円) | 7,386,577 | 7,006,620 | 7,038,212 | 6,602,157 |
| 経 常 利 益 (千円) | 136,067 | 326,866 | 184,693 | 63,508 |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 2,514,958 | 288,415 | 162,649 | 90,286 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 326.93 | 37.51 | 21.16 | 11.74 |
| 総 資 産 (千円) | 6,358,192 | 6,302,908 | 6,270,398 | 5,834,238 |
| 純 資 産 (千円) | 818,064 | 1,100,733 | 1,263,183 | 1,172,571 |

- (注) 1. 第35期は減損会計を早期適用したこと等による特別損失を2,699百万円計上したことにより、大幅な当期純損失となりました。
2. 第36期は販売単価の値上げ、徹底した経費削減を実施したこと等により、黒字体質への転換を図ることができました。
3. 第37期は鋼材等の高騰によるコスト高を販売価格に転嫁できなかったことにより、減益となりました。
4. 当期の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-------------|--------------|-------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | (2,397,318) | 流動負債 | (2,774,669) |
| 現金及び預金 | 241,045 | 支払手形 | 1,218,596 |
| 受取手形 | 166,208 | 買掛金 | 286,826 |
| 売掛金 | 673,848 | 工事未払金 | 129,598 |
| 完成工事未収入金 | 426,282 | 短期借入金 | 857,804 |
| 製品 | 285,899 | 未払金 | 80,984 |
| 原材料 | 463,274 | 未払法人税等 | 28,081 |
| 仕掛品 | 10,608 | 未成工事受入金 | 11,208 |
| 未成工事支出金 | 42,385 | 製品保証引当金 | 41,594 |
| 未収入金 | 16,814 | 設備関係支払手形 | 40,285 |
| その他 | 74,257 | その他 | 79,689 |
| 貸倒引当金 | 3,306 | | |
| 固定資産 | (3,436,919) | 固定負債 | (1,886,997) |
| 有形固定資産 | (3,187,294) | 長期借入金 | 1,578,967 |
| 建物 | 790,551 | 退職給付引当金 | 289,461 |
| 構築物 | 76,769 | その他 | 18,568 |
| 機械装置 | 469,497 | | |
| 車輛運搬具 | 1,911 | 負債合計 | 4,661,666 |
| 工具器具備品 | 46,199 | | |
| 土地 | 1,800,463 | (純資産の部) | |
| 建設仮勘定 | 1,901 | 株主資本 | (1,172,600) |
| 無形固定資産 | (29,223) | 資本金 | (1,266,921) |
| ソフトウェア | 10,045 | 利益剰余金 | (81,181) |
| その他 | 19,178 | その他利益剰余金 | 81,181 |
| 投資その他の資産 | (220,401) | 繰越利益剰余金 | 81,181 |
| 投資有価証券 | 90,869 | 自己株式 | (13,139) |
| 更生債権等 | 73,629 | 評価・換算差額等 | (28) |
| 会員権 | 116,625 | その他有価証券評価差額金 | 28 |
| その他 | 122,416 | | |
| 貸倒引当金 | 183,138 | 純資産合計 | 1,172,571 |
| 資産合計 | 5,834,238 | 負債・純資産合計 | 5,834,238 |

損益計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 6,602,157 |
| 売 上 原 価 | | 4,757,675 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,844,482 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 1,826,965 |
| 営 業 利 益 | | 17,516 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 698 | |
| そ の 他 | 18,747 | 19,446 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 72,024 | |
| そ の 他 | 28,446 | 100,471 |
| 経 常 損 失 | | 63,508 |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 6,382 | |
| 保 証 債 務 取 崩 益 | 2,156 | |
| 解 約 違 約 金 収 入 | 8,892 | 17,430 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 8,074 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 2,755 | |
| 解 約 違 約 金 | 8,150 | 18,979 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 65,057 |
| 住 民 税 | | 25,228 |
| 当 期 純 損 失 | | 90,286 |

株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|
| | 資 本 金 | 利 益 剰 余 金 | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| | | 剰 余 金 | 剰 余 金 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,266,921 | 9,105 | 9,105 | 12,911 | 1,263,114 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | 90,286 | 90,286 | | 90,286 |
| 自己株式の取得 | | | | 227 | 227 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | 90,286 | 90,286 | 227 | 90,514 |
| 平成20年3月31日残高 | 1,266,921 | 81,181 | 81,181 | 13,139 | 1,172,600 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 68 | 68 | 1,263,183 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 90,286 |
| 自己株式の取得 | | | 227 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 97 | 97 | 97 |
| 事業年度中の変動額合計 | 97 | 97 | 90,611 |
| 平成20年3月31日残高 | 28 | 28 | 1,172,571 |

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品..... 総平均法に基づく原価法
 未成工事支出金..... 個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

| | |
|-------------|--------|
| 建 物 | 15～38年 |
| 構 築 物 | 10～30年 |
| 機 械 装 置 | 12年 |
| 車 輛 運 搬 具 | 4年 |
| 工 具 器 具 備 品 | 2～15年 |

(2) 無形固定資産..... 定額法

主な耐用年数

| | |
|----------------|----|
| 商 標 権 | 5年 |
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
| （社内における利用可能期間） | |

(3) 長期前払費用..... 均等償却

主な償却年数 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金..... 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしておりません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

5. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益が9,289千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が9,289千円増加しております。

6. 追加情報

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益が15,368千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が15,368千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|--------|--------------------|
| 建物 | 772,530千円 |
| 構築物 | 60,020 |
| 機械装置 | 462,153 |
| 車輛運搬具 | 697 |
| 工具器具備品 | 13,881 |
| 土地 | 1,765,758 |
| 計 | <u>3,075,040千円</u> |

(2) 担保に係る債務

| | |
|-------|--------------------|
| 短期借入金 | 691,020千円 |
| 長期借入金 | 1,330,810 |
| 計 | <u>2,021,830千円</u> |

| | |
|-------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,496,695千円 |
| 3. 受取手形割引高 | 1,376,674千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

| | |
|------|------------|
| 普通株式 | 7,716,063株 |
|------|------------|

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| | |
|------|---------|
| 普通株式 | 32,268株 |
|------|---------|

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

| | |
|----------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 原材料評価損 | 55,521千円 |
| 製品評価損 | 12,247 |
| 製品保証引当金 | 16,903 |
| その他 | 4,070 |
| 繰延税金資産小計 | 88,743千円 |
| 評価性引当額 | 88,743 |
| 繰延税金資産合計 | 千円 |

(固定項目)

| | |
|----------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 65,544千円 |
| 投資有価証券評価損 | 17,751 |
| 会員権評価損 | 41,362 |
| 退職給付引当金 | 117,637 |
| 減損損失 | 488,447 |
| 繰越欠損金 | 391,309 |
| その他 | 1,458 |
| 繰延税金資産小計 | 1,123,510千円 |
| 評価性引当額 | 1,123,510 |
| 繰延税金資産合計 | 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 繰延税金負債合計 | 千円 |
| 繰延税金資産負債の純額 | 千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

目的の内訳

| | |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.4 |
| 住民税均等割等 | 37.8 |
| 評価性引当額の増加額 | 33.5 |
| その他 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.8% |

退職給付会計に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 当社は、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職金制度を採用しております。
- (2) 退職給付債務に関する事項
- | | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 410,227千円 |
| 年金資産 | 137,399 |
| 未認識数理計算上の差異 | 16,634 |
| 退職給付引当金 | 289,461千円 |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|----------------|----------|
| 勤務費用 | 26,190千円 |
| 利息費用 | 8,101 |
| 期待運用収益 | 2,255 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,168 |
| 退職給付費用 | 19,866千円 |
- (4) その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項
- | | |
|----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 1.5% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-----------|------------------|-----------------|--------------------------|----------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 有限会社船木板金工業(注3) | なし | 外注工事の発注 | 製品の有償支給 工事外注費 | 9,157 16,440 | 工事未払金 | 1,850 |
| | 船木商事有限会社(注4) | 被所有直接9.3% | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 17,257 | 前払費用 投資その他の資産(敷金・保証金) | 1,438 6,950 |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 有限会社船木板金工業及び船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 当社役員船木元旦の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
4. 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1 株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 152円60銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 11円74銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会社の概況

1. 主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

- (1) 金属屋根製品等の製造販売および設計施工の請負
- (2) 太陽光・風力発電システム、屋上緑化システムの製造販売および設計施工の請負
- (3) 各種樹脂モルタルの製造販売および施工の請負
- (4) マイナスイオン発生塗料製品の販売および塗装施工
- (5) シート防水屋根材の製造販売および設計施工の請負

2. 当社の主要製品（平成20年3月31日現在）

| 形 体 | 品 名 | 用 途 等 |
|---------------|---|----------------------------------|
| 金属横葺屋根製品 | 元旦スプリングルーフ - 850 ダンカクルーフ260 ダンカクフリールーフ | 大型鉄骨・RC建築用屋根材 |
| | 元旦スプリングルーフ - 800 ダンツキルーフ182 元旦一文字S 断熱ビューティルーフ、マープルーフ ビューティルーフF182 | 鉄骨・RC・木造建築用屋根材 |
| 金属縦葺屋根製品 | スフィンクスルーフ1・2・3・6・10型 元旦TRX・TRX-2・TRX-3 | 大型構造物用屋根材 瓦葺改修屋根材 |
| | マツラールーフ3・7・8型 | 平滑屋根材 |
| その他屋根製品 | 元旦コ鋼システム | マイナスイオン発生・高断熱屋根システム |
| | 本瓦棒元旦 '84、本瓦棒元旦 | 銅板専用屋根材 |
| | ビューティルーフL-100・L-200 元旦折板G-170・G-160 | 折板屋根材 |
| | バリヤルーフ | 波形スレート改修屋根材 |
| | 元旦サナルーフ・元旦スチール防水屋根 | シート防水屋根材 |
| | P&P工法 | ステンレスシーム溶接屋根 |
| | 元旦トップライト | フラット式トップライト |
| 樹脂モルタル製品 | スーパーGX 接着王（一般店頭販売用コンクリート接着剤） | 樹脂モルタル |
| | GXストーン(タイル・ストーン調模様) | 舗装化粧モルタル |
| リサイクル製品 | エコクリスタルシリーズ (廃ガラス等利用タイル・ブロック) | 透水性舗道用ブロック・ 内外壁材・床材 |
| マイナスイオン発生塗料製品 | 滝つぼ、せせらぎ | マイナスイオン発生塗料 |
| | 安眠用シートせせらぎ 安眠用マットせせらぎ せせらぎモア | マイナスイオン発生寝具 |
| | イオン爽行 | 車内リフレッシュ用品 |
| | せせらぎ | 内装用マイナスイオン発生壁紙 |
| 太陽光・風力発電製品 | ノンシャドウソーラー マツラーソーラー サンビューティルーフ | 建材一体型太陽光発電屋根材 |
| | 風力発電システム | |
| その他製品 | ジャバラルーフ 元旦ボード・滝つぼ元旦ボード テクノトラス | 屋上緑化システム 木毛セメント板 立体型トラス構造材 |

3. 主要な事業所および工場（平成20年6月27日現在）

| | |
|-----------|--|
| 本 社 | 神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21 |
| 東 北 支 店 | 仙台営業所、北海道営業所、盛岡営業所、福島営業所 |
| 東 京 支 店 | 東京営業所、千葉営業所、高崎営業所、埼玉営業所、 北関東営業所、新潟営業所 |
| 神 奈 川 支 店 | 神奈川営業所、西東京営業所、甲信営業所 |
| 中 部 支 店 | 名古屋営業所、静岡営業所、北陸営業所 |
| 大 阪 支 店 | 大阪営業所、京都営業所 |
| 中 四 国 支 店 | 岡山営業所、広島営業所、四国営業所 |
| 福 岡 支 店 | 福岡営業所、熊本営業所、沖縄事務所 |
| 工 場 | 福島工場、山梨工場、岡山工場 |
| そ の 他 | 白州技術センター |

4. 株式の状況（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数..... 29,160,000株
 (2) 発行済株式の総数.....7,716,063株
 (3) 単元株式数.....1,000株
 (4) 株主数.....433名
 (5) 大株主（上位10名）

| 株 主 名 | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
|------------------------------|---------|---------|
| 船 木 元 旦 | 1,986千株 | 25.8% |
| 船 木 商 事 有 限 会 社 | 724 | 9.4 |
| 船 木 清 子 | 631 | 8.2 |
| 全 国 元 旦 代 理 店 持 株 会 | 433 | 5.6 |
| 元 旦 ビ ュ ー ティ 工 業 従 業 員 持 株 会 | 331 | 4.3 |
| 関 東 甲 信 越 元 旦 会 持 株 会 | 311 | 4.0 |
| 元 旦 取 引 先 持 株 会 | 282 | 3.6 |
| 日 鉄 住 金 鋼 板 株 式 会 社 | 251 | 3.2 |
| 東 北 北 海 道 元 旦 会 持 株 会 | 221 | 2.8 |
| 中 国 四 国 九 州 元 旦 会 持 株 会 | 184 | 2.4 |

(注) 出資比率については、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。また自己株式（32,268株）を控除して算出しております。

5. 取締役および監査役の状況（平成20年6月27日現在）

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当、他の法人等の代表状況等および重要な兼職の状況 |
|-----------|---------|---------------------------|
| 代表取締役社長 | 船 木 元 旦 | |
| 専 務 取 締 役 | 船 木 亮 亮 | 営業本部長 兼 海外事業部長 |
| 常 務 取 締 役 | 成 田 修 一 | 技術指導部長 |
| 取 締 役 | 室 岡 正 己 | 管理本部長 兼 総務部長 |
| 取 締 役 | 沢 和 宏 | |
| 常 勤 監 査 役 | 長 島 隆 夫 | |
| 監 査 役 | 早 川 治 子 | 弁護士 |
| 監 査 役 | 増 田 一 郎 | |

- (注) 1. 平成20年6月27日開催の第38回定時株主総会において、新たに室岡正己氏が取締役を選任され、同日就任いたしました。
2. 取締役 沢和宏氏は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 早川治子、増田一郎の両氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役 長島隆夫氏は、長年にわたり他社および当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 早川治子氏は、弁護士の資格を有しており、その業務を通じて財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 増田一郎氏は、長年の銀行業務および他の会社の役員経験を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 会計監査人に関する事項（平成20年6月27日現在）

1. 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

2. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当該会計監査人が、「会計法」・「公認会計士法」等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則にのっとり「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

7. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（平成20年3月31日現在）
 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を定例と臨時に分け定例会は月1度開催し、臨時会は必要に応じて随時これを招集している。
 - (2) 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っている。
 - (3) 「取締役会規程」において、重要な財産の処分および譲受、部署長の任命ならびに昇格・配転に関する事項などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定している。
 - (4) 監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っている。
 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行および意思決定に係る記録や文書は、保存および廃棄等の管理方法を文書管理規程等社内規程に定め適切に管理し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検証し、監査実施項目が適切であるかどうかを確認する。
また、必要があれば監査方法の改訂を行う。
 - (2) 内部監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会および担当部署に通報される体制も構築する。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図っている。
 - (2) 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は担当組織の長を管理・監督する。

(3) 日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ各部署長が意思決定ルールにのっとり業務を遂行する。

5. 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「企業倫理に関する方針・行動基準」を定め、全使用人に周知徹底を図り、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
- (2) 内部監査室は「内部監査規定」等に基づき監査を行い、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見されたときには、社長および監査役に通報する。
- (3) 使用人等が法令・定款等に違反する行為を発見した場合に通報または相談ができる体制として内部通報窓口を設置し運用する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を求めた場合には、内部監査室に監査役会担当者を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容については監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討する。

7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき監査役会担当者の任命・異動については監査役会の同意を得るものとする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。
- (2) 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。

当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
内部監査部門の活動状況

当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
内部通報制度の運用および通報の内容

監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は定期的に監査役と情報交換を行う。
- (2) 取締役、執行役員、使用人は、定期的な監査役のヒアリング、巡回ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。
- (3) 取締役は、内部監査組織である内部監査室に、監査役との連携、適切な役割分担および情報交換等を行わせ、監査役の監査が実効的に行われるよう協力する。

トピックス

第12回ステンレス協会賞の優秀賞を「東京カテドラル聖マリア大聖堂 外壁改修」が受賞

ステンレス協会は、優れたステンレスの普及および社会環境との調和・文化の向上に寄与することを願い、その目的に貢献した製品を隔年で表彰しており、この度、当社製品を採用いただいた「東京カテドラル聖マリア大聖堂 外壁改修」が優秀賞を受賞いたしました。

同大聖堂は、カトリック関口教会（東京都文京区）の教会堂で、1899年に建設された最初の聖堂は、1945年の東京大空襲で焼失しました。現在の大聖堂は建築家 丹下健三氏の設計により1964年に落成したもので、築40年を経て今回大改修工事（復元）が実施されました。

物件名：東京カテドラル聖マリア大聖堂
（外壁改修）

設 計：大成建設株式会社
（技術監修：株式会社
丹下都市建築設計）

建 設：大成建設株式会社
（屋根施工：株式会社 石渡工業）

製 品：当社縦葺製品（特注タイプ）

面 積：約4,900m²

素 材：フェライト系ステンレス（SUS445J1）
（素材メーカー：日本金属工業株式会社）



シート防水事業が順調に推移!! 本年度は5億円を目指す

当社は新規事業として、サーナフィル インターナショナルAG（現 シーカ・サーナフィル、本社：スイス連邦 代表：Ken McHugh）と平成18年7月に提携し、同社が製造する合成高分子シート防水（塩ビ系・オレフィン系）「元旦サーナルーフ」の販売施工を手がけてまいりました。40年の歴史と全世界で3.5億m²の実績を誇る防水のエキスパートであるサーナフィル社の製品と、当社の技術と融合させることにより、日本国内における高分子シート防水の普及をすすめ、2年目にあたる平成19年度においては、売上高4億円を計上し、順調に推移しております。

本年度においても、いずみ総合公園町民体育館（群馬県）の屋根改修工事（元請：株式会社中道組 面積2,500m²）において、既存瓦棒屋根の溝に断熱材を敷設し、防水層にシート防水である「元旦サーナルーフ」が採用されるのを皮切りに年間5億円の売上計画をたてております。

金属屋根マイスター認定が本格稼動 本年度160名の認定を目指す

財団法人国際技能振興財団が取り組んでいる「ものづくりマイスター制度」の最初の認証事業となる金属屋根マイスター制度が本格的に稼動いたしました。この金属屋根マイスターは、代表企業である当社の製品と、それを施工する元旦会員の確かな施工技術を国際技能振興財団が認証する資格制度で、認定資格要件に加え、実践に沿った厳しい研修と検定試験に合格した技能者のみに与えられる資格となっています。

初年度の平成19年度においては、25名の元旦会員が認定されており、本年度は160名の認定を目指しております。金属屋根マイスターの卓越した技能と当社の高品質な製品によりお客さまに喜んでいただけるものづくりを通して社会での信頼を勝ち得てまいります。



株主優待制度のご案内

当社では株主優待として、以下のサービスを提供しております。

- ・ 屋根の無料診断（点検および屋根リフォーム見積）および屋根工事（金属屋根・シート防水屋根・建材一体型太陽光発電屋根・屋根塗装）を20%割引にて責任施工（ 1）
- ・ イオン関連製品を通信販売価格から20%割引（ 2）

対象の方は、毎年3月31日時点で1,000株以上所有の株主様および対象株主様からご紹介頂いたご親族の方々となっておりますので、お気軽にご相談願います。

- 1 当社製品に係る工事以外の付帯工事は割引の対象外となります。
- 2 送料は割引の対象外となります。またYahooポイントのご利用および付加には対応しておりません。

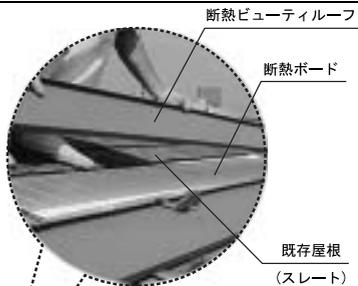
詳細は「Gantan健康プラザ」を参照願います。

<http://store.shopping.yahoo.co.jp/gantan/index.html>

株主優待制度に関する相談窓口.....当社総務部 I R 担当
(電話：0466-43-2151)

施工例

強く、きれいに、屋根リフォーム。株主優待制度をつかって
省エネ屋根の「断熱ビューティーフ」でリフォームしてみませんか。



ソーラー屋根で美しく
電気をつくる!!

サンビューティーフは
目立たずおしゃれに電気を
つくるソーラー屋根です。



耐久性の高い、ガルバリウム鋼板をはじめ、アルミやステンレスを使用しているため丈夫で長持ち。地震に安心な軽量屋根のうえ、既存屋根との中間に断熱ボード（発泡ポリスチレン）をサンドイッチ。だから断熱性能が他の屋根材と比べ抜群に向上しています!!

かぶせリフォームは、既存屋根がスレート屋根やシングル屋根の場合のみ。瓦屋根は瓦を一度撤去してからのリフォームとなります。

株式についてのご案内

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当金受領 株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金受領 株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 定時株主總會 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主總會関係 3月31日 その他、必要があるときには、あらかじめ公告する 一定の日 |
| 公告方法 | 電子公告（当社ホームページに掲載します。） http://www.gantan.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先 および 電話連絡先 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料） |
| 同取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |



GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO., LTD.

本社 〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21

TEL. (0466)45-8771 FAX. (0466)45-3031

URL:<http://www.gantan.co.jp>